

東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用宅地 の供給状況(令和元年7月末)について

岩手県、宮城県、福島県の他、東日本大震災の被災者向けに供給された災害公営住宅及び民間住宅等用宅地(注1)の実績について、令和元年7月末現在の供給状況を以下の通り公表します。

1. 災害公営住宅

· Alale					
		計画戸数(戸)	令和元年 7 月末 完成戸数(戸)	進捗率(%)	
		(A) (注 2)	(B)	(B/A) (注 3)	
岩手県		5, 833	5, 677 <+5>	97. 3 <+0. 1>	
宮城県		15, 823	15, 823 <->	100.0 <->	
福島県	津波・地震向け	2, 807	2, 807 <->	100.0 <->	
	原発避難者向け	4, 890	4, 767 <->		
	[調整中を含まない戸数・進捗率]	[4, 767]		[100.0 <->]	
	帰還者向け	425	343 <->	_	
青森県		67	67 <->	100.0 <->	
茨城県		274	274 <->	100.0 <->	
千葉県		49	49 <->	100.0 <->	
長野県		28	28 <->	100.0 <->	
新潟県		6	6 <->	100.0 <->	
合 計		30, 202	29, 841 <+5>		
[調整中及び帰還者向けを含まない戸数・進捗率]		[29, 654]	[29, 498 <+5>]	[99.5 <->]	

2. 民間住宅等用宅地

	計画戸数(戸) (A) (注 2)	令和元年7月末 完成戸数(戸) (B)	進捗率(%) (B/A)
岩手県	7, 477	7, 144 <->	95. 5 <->
宮城県	8, 892	8, 849 <+13>	99. 5 <+0. 1>
福島県	1, 857	1, 841 <->	99. 1 <->
合 計	18, 226	17, 834 <+13>	97. 8 <->

- (注)1. 民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業 により供給する住宅用の宅地。
 - 2. 計画戸数及び調整中(意向確認を行っているものなど)は、「住まいの復興工程表(平成31年3月末現在)」の戸数。
 - 3. 進捗率については、調整中の災害公営住宅 123 戸(福島県の原発避難者向け)を除いた進捗率を示している。 また、福島県の災害公営住宅のうち、原発避難からの帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定のため進捗率は示していない。
 - 4. 表中の[]書きは、調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない戸数·進捗率を示し、〈〉書きは、令和元年 6月末からの増加を示している。

本件連絡先:

復興庁 インフラ構築班 栗原、岩崎

TEL: 03-6328-0233